

教育改革を下から押し上げる

～冷静に授業の「アクティブ化」を進めよう～

いづな学園グリーン・ヒルズ
小／中学校校長
元千葉大学教授
上杉 賢士



◆山の上の小さな学校から

いづな学園グリーン・ヒルズ小／中学校は、長野・飯綱山の中腹にあり標高1150mに位置している。随の自宅から通勤すると朝夕は標高差850mの昇り降り強いられる。すっかり正月の名物になった箱根駅伝を覗いたら、往路最終5区の標高差とちょうど同じであることに気づいた。

うちの中学生に、2020年から大学入試が大きく変わることを話したところ、全員が大賛成だった。それはそうだろう。彼らは、平均して毎日1時間ほどを、「プロジェクト」という方法で学んでいるからだ。うちでは、自分の興味や関心に基づいて納得のいくまで追究することを推奨している。この時間は、教育課程の工夫と、スクールバスの運行によって始業と終業が決まることによって生まれる時間的余裕を活用して生み出した。

中学生たちは、「ところで、アクティブ・ラーニングって何？」と素朴な質問を返してきた。その真っ只中になると、案外気づかない

れないわけではない。

以下、中教審の提言と学習指導要領改訂の動き、さらにそこにある問題を、私なりに整理してお伝えする。

第一に、中教審の答申や文部科学省の説明をしっかりと読むと、伝統的な講義による授業だけではなく、多様な学習方法を取り入れなさいという包括的な提言（指示！）であることが分かる。

問題視されている傾向は上級の学校ほど強く、特に大学や高校の授業が講義一辺倒であることは、以前からも指摘されていた。

たとえば、教育の目標を「生きる力」に転換するといっても、大学人の態度にはあまり変化がなかった。その大学へ一人でも多くの生徒を送り出したいと願う高校にしてみれば、それに倣うというのは半ば当然のことかもしれない。もう一段階下がった高校と中学校の間でも、まったく同じことが起きている。

今回の改革は、これまでの教育改革を停滞させていた上級学校の改革を真っ先に行うという、いわば「上からの改革」に明白な政策的意図があると読んでいい。

第二に、今回の提言が「アクティブ・ラーニング」という包括的な表現に留まっている理由を考えておきたい。

端的に言えば、「アクティブ・ラーニング」という特定の方法が存在するのではなく、直訳すれば「活動的な学習方法」の総称である。だから、「講義以外の・・・」と緩やかな表現に留まっている。これは、教育改革という大きな作業のなかで、ある方法を特定することによって問題が生じることを避ける意図によるものと考えてよい。大きな書店の教育書コーナーには、いつの間にか用意したかと思えるほど関連する書物が山積みされている。

のかもしれない。ある子は、「2020年からは遅い。そして、大学からではなくて高校入試からにすべきである」と、強硬に主張した。これも、十分納得できるリアクションである。

中央教育審議会の提唱に端を発して、今、アクティブ・ラーニングが注目を浴びている。むしろ、「混沌している」と表現した方が、実態に合っているように思われる。

本稿では、その混乱を鎮め、地に足をつけた教育改革を進めるための問題の整理と若干の提起をしたい。

◆アクティブ・ラーニングとは何か

「現行の授業で最もアクティブ度が高いのは体育の授業？」と問われたら、ほぼすべての教育関係者がノーと答えるだろう。すなわち、この度の中教審の提言は、身体的なアクティブ度の高さを求めているのではないことはみんな分かっている。

にもかかわらず、子どもに活動させればいいのか、話し合いを取り入れるべきだとか、部分の修正で安直に凌ぐようとする傾向も見ら

これらも、やがて自然に淘汰されていくのだろうが、現時点で私

は次の二つに分類できると考えている。

その一つは、「広げる学び」の系列である。「学びの共同体」「協同学習」「学び合い」など、この系列に属する学習方法はずっと以前から提唱され、歴史と実績を重ねてきた。あるいは、関係づくりを目的とした各種のエクササイズもここに分類される。

敢えてもう一歩踏み込めば、そこに参加し、実践的な成果を生み出しているのは、主として小学校の先生たちである。

もう一つは、「深める学び」の系列である。この分類に属する方法は比較的未開発と言っているが、総合学習を形容する「探究学習」や「プロジェクト学習」がこれに相当するだろう。なお、戦後の新教育を支えた旗手の一人である無著成恭氏の実践は、「プロジェクト・メソッド」の方法論に基づいているという説もある。後に詳しく述べるが、効率を優先する風土のなかでは、それらが効率化に逆行する方法であると思えず空気がないわけではない。

第三に、「アクティブ・ラーニング」という総称によって要請されている本質的なことからは、より深い学び、つまり「ディープ・ラーニング」に導くという点にあることを理解しておきたい。これは、「アクティブ・ラーニングはもう取り込み済みだから、小学校には無縁の話だ」という楽観論に対する警鐘でもある。

大正期の自由教育、戦後の新教育、そして21世紀初頭の「ゆとり教育」など、わが国の教育の進路をめぐって活発な議論が展開された時期があった。そこで、常に粗上に乗ったのが、系統主義と経験主義の対立であったことはご存じだろうか。

とりわけ、戦後の新教育の展望を担って登場した経験主義に基づ

く実践は、「活動あって学びなし」と批判され、やがて教育の表舞台からは後退した。教育の成果を性急に求めるといふ社会的な変化や、そこから発生する要請がその背景を押しした。

これらの歴史的な教訓から学ぶべきことは、AかBかという不毛な二項対立の図式に飲み込まれてしまうのではなく、子どもたちが「自らの意志で深く学ぶ」という基本的な命題のもとに、地に足のついた議論をしっかりと積み重ねることである。

そのためにも、「アクティブ・ラーニング」でいうところの「アクティブ」は、身体的なものではなく、思考・認知の活発さであることを心しておきたい。中には、「能動的な学び」と表現する研究者もいるが、いずれにしても「深い学び」に導くことこそ、今求められている改革の方向であると理解しておきたい。

◆Project-Based Learning (PBL) の発想

2001年に、大学人になって生まれた時間的な余裕を使って、久しぶりにアメリカの学校を訪問した。直接的な目的は、アメリカで始まったチャータースクールを訪ねることだった。

チャータースクールは、多様性を抱えるアメリカの教育的ニーズに応える目的で、「チャーター法」のもとにミネソタ州で始まった。自由で独自の教育ができ、集まった子ども数によって公的予算が授与されるから、これはれっきとした公立校のシステムである。ただし、契約（チャーターの原義）した目標への到達度が3年（州によっては5年など）ごとに厳しくチェックされ、到達していない場合には廃校になる。

契約条項のなかに、たいいてい「学力向上」が含まれる点で言えば、

Lの具体的な実践情報を提供している。

共通項を挙げれば、PBLとは、目的やテーマを決めて計画的に進める一連の学習方法である。とりわけ、いずれの方法論にも工夫された評価方法が組み込まれ、その大半は真正評価の発想を取り入れている。真正評価とは、別名「丸ごと評価」とも呼ばれ、子どもの育ちを多面的にとらえようとする。そのためのツールとして取り入れられたのがポートフォリオである。

この評価に関するさらなる重要な共通項は、あらかじめ評価規程が提示されるという原則である。すなわち、評価規程とは、教師が密かに（陰険に？）用意して子どもの学びをチェックして価値づけ（Evaluation）のではなく、子ども自身が自らの学びをより高い次元に引き上げるための目標として機能するのである。

子どもたちだって、どこが評価されるか知らされないままやみくもにがんばれといわれても、がんばりようがない。どうなるのがよいかという規程を子どもと教師が共有する（Assessment）フェアな関係が、子どもたちを自律的な学習者へと成長させる。

◆ツリーハウスをつくりたい

現在、うちの学校で6年生の男子二人が、小学校最後のプロジェクトとして、ツリーハウスの建設に取り組んでいる。

彼らの希望を叶えたいと願う担任は、もちろん自分にはそんな経験がなかったので、アドバイザーをしてくれる専門家をいっしょに探して探した。幸運にもクラスメイトのお父さんが一級建築士の免許をもっていて、学校教育にも理解があり、喜んで協力してくれることになった。最初に提示された難問は、学校が国立公園内に位置し

わが国も同じような問題を抱えている。わが国では、学力低下が問題になると、国の方針を変更して全国一律の改革が始まる。これに対してアメリカでは、学校ごとの創意工夫に委ねようとした。現在では全米で4500校ほどのチャータースクールが存在するが、その期の目的に合った学校はそれほど多くないと言われている。

2001年に訪問した数校のチャータースクールの中に、偶然にもMinnesota New Country School (MNCS) が含まれていた。

校舎に一歩足を踏み入れた途端に、そのただならぬ雰囲気は圧倒された。それ以前の指導主事時代も含めると、自分の勤務校以外に2000校くらいの訪問歴があった。だから、学校よさを嘆き取る嗅覚には自信があった。その立場で見ても、驚きの空気感だった。帰国後の報告書に「穏やかな熱気」と書き記したが、彼らを取り組んでいたのがProject-Based Learning (PBL) だった。

その後、ほぼ毎年、通算14回にわたってMNCSを訪問した。最初は中・高校生を受け入れていたのに、次第に受け入れ学年を下げて、3年前の訪問では小学校から幼稚園の年代までを受け入れるようになった。その発展のプロセスを目撃するのも楽しみだった。

その間に、私の関心はチャータースクールそのものではなく、MNCSとPBLにすっかり特化していた。

アメリカへのスタディツアーは1週間を原則にし、ミネソタ州以外にもう1州を訪問するのが慣例になった。この間、PBLを実践している学校を中心にアメリカだけで延べ100校を訪問した。

その結果、2001年から10数年を経過した現在、PBLは特別なものではなく、ごく普通の教育方法として定着するようになった。それを理論的に支えるバックアップ団体も増え、目的に応じたPB

について、ツリーハウスを建設するためには役所の許可が必要なことだった。子どもたちは設計図を描き、担任と協力して許可を得た。

彼らの試算で必要な15万円の予算のうち10万円は、ある財団の助成金で獲得した。残りの費用の調達のためにフリーマーケットに出品するなどして、クラスの仲間も協力した。そのせいもあって、二人は「クラス全員が過ごせる広さ」と目標を上修正した。

それ以外にも何人もの専門家のアドバイスや協力をいただき、現在は土台部分が完成している。厳冬期には積雪1mを超える地域であるので、ハウス建設の本格作業は雪解けをまつことにしている。

現在は、建築家のお父さんから設計図の描き方を習っている。あらためて記すまでもなく、この過程で彼らが学んだことはすくぶる多い。現状ではまだ、彼らが学んだであろうと結果から推測するしかないが、これらの実践経験を重ねてPBLでいうところの評価規程を開発したい。そして、子どもたちには評価規程を目標の一つとして、存分に自分の自発的意思で学ぶ楽しさを味わわせたい。

学校としては、理論的な整備をした上で、PBLという最も優れたアクティブ・ラーニングの方法を取り入れた教育課程の特例校として申請の準備を始めている。子どもたちのツリーハウス同様、学校もまた建築途上である。

なお、Project-Based Learningとは、「プロジェクトの考え方に基づく学習」と直訳できる。「目標を決め、計画を立てて、ふり返りながらゴールに向かう」という学びの方法論は、1時間の授業にも1単元の計画にも取り入れることは十分可能である。

PBLの積極的導入によって「深い学び」に子どもたちをいざなうことができる、こちらの設計図はすでに出来上がっている。